

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年11月14日
【四半期会計期間】 第103期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 I R室 課長 相馬 慈
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 I R室 課長 相馬 慈
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	189,984	196,254	395,159
経常利益 (百万円)	14,736	27,041	25,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,086	26,124	40,736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,667	33,597	44,468
純資産額 (百万円)	355,297	413,624	388,490
総資産額 (百万円)	1,282,434	1,293,013	1,279,976
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.76	71.89	112.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	31.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,912	31,709	62,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,855	4,829	34,712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,759	14,693	51,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,150	79,736	67,474

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.36	42.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、時価上昇等により投資有価証券が増加したことなどから、1,293,013百万円（前連結会計年度末比13,036百万円増）となりました。

負債の部は、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、879,388百万円（同12,097百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどから、413,624百万円（同25,133百万円増）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により事業環境が改善し、営業収益は196,254百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は26,601百万円（同83.3%増）となったほか、経常利益は27,041百万円（同83.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,124百万円（同159.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通勤・外出需要が増加し、定期・定期外ともに輸送人員が前年を上回ったことに加え、鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。以上の結果、営業収益は85,067百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は15,210百万円（同145.8%増）となりました。

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2023.4.1～2023.9.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	87,139	0.4	
輸送人員	定期	千人	205,656	4.2
	定期外	"	141,926	9.4
	計	"	347,582	6.3
旅客運輸収入	定期	百万円	21,109	9.6
	定期外	"	35,270	16.2
	計	"	56,380	13.7
運輸雑収	"	1,461	3.8	
運輸収入合計	"	57,841	13.1	
乗車効率	%	43.3	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

イ 流通業

流通業では、百貨店業において昨年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、前期末に㈱白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となったことなどにより、減収となりました。以上の結果、営業収益は43,085百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は978百万円（同12.4%減）となりました。

ウ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業においてマンション等の販売が好調であった反動や、不動産賃貸業において前期末に小田急第一生命ビル持分を売却した影響等により、減収となりました。以上の結果、営業収益は33,214百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は8,384百万円（同13.9%減）となりました。

エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣業の需要回復等により、増収となりました。以上の結果、営業収益は47,050百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は2,004百万円（前年同期 営業損失2,553百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益36,692百万円に減価償却費等を加減した結果、31,709百万円の資金収入と、前年同期に比べ3,797百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,829百万円の資金支出と、前年同期に比べ7,026百万円の資金支出の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、26,880百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,693百万円の資金支出と、前年同期に比べ2,934百万円の資金支出の増加となりました。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

なお、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ12,262百万円増加し、79,736百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、グループ経営理念および経営ビジョンを踏まえて選定した6つのマテリアリティ（重要テーマ）を経営の中心に据え、社会課題の解決を通じた持続可能な成長を目指しています。

なかでも、社員が自由に提案できる公募制度「climbers（クライマーズ）」では、社会課題起点で顧客と社会に新しい価値を提供する事業の立ち上げを推進しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	368,497,717	368,497,717	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	368,497	-	60,359	-	23,863

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,696	13.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	17,232	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,763	4.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,547	4.25
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,908	3.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,909	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,397	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,750	1.57
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	5,500	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,708	1.29
計	-	141,413	38.69

(注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社株式2,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しています。
2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数12,908千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しています。
3 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社株式777千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しています。
4 所有株式数の割合は、自己株式(2,957千株)を控除して計算しています。なお、自己株式には、役員報酬信託口が所有する当社株式120千株は含まれていません。
5 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2023年9月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,504	1.49
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	9,229	2.50
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,668	1.81
計	-	21,402	5.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,300	-	1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおりです。
	(相互保有株式) 普通株式 4,493,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,538,000	3,605,380	同上
単元未満株式	普通株式 509,417	-	-
発行済株式総数	368,497,717	-	-
総株主の議決権	-	3,605,380	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)および28株含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬信託口が所有する当社株式120,400株(議決権1,204個)が含まれています。
 3 「単元未満株式」には、自己株式65株および相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれています。
 4 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株(議決権3個)および25株含まれています。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,957,300	-	2,957,300	0.80
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	4,493,000	-	4,493,000	1.22
計	-	7,450,300	-	7,450,300	2.02

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式2,957,300株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。
 2 役員報酬信託口が所有する当社株式120,400株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,604	79,866
受取手形、売掛金及び契約資産	23,408	23,443
商品及び製品	2,535	2,546
分譲土地建物	36,556	35,969
仕掛品	914	1,567
原材料及び貯蔵品	2,324	2,531
その他	35,707	23,143
貸倒引当金	459	506
流動資産合計	168,590	168,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,195	472,408
機械装置及び運搬具（純額）	54,543	51,585
土地	440,806	445,867
建設仮勘定	29,236	32,466
その他（純額）	8,665	7,559
有形固定資産合計	1,009,447	1,009,887
無形固定資産		
のれん	1,100	962
その他	19,965	18,581
無形固定資産合計	21,065	19,543
投資その他の資産		
投資有価証券	57,407	71,383
その他	25,181	24,263
貸倒引当金	1,715	628
投資その他の資産合計	80,873	95,019
固定資産合計	1,111,385	1,124,450
資産合計	1,279,976	1,293,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,383	14,567
短期借入金	186,884	233,371
1年以内償還社債	60,005	-
未払法人税等	7,458	26,455
賞与引当金	7,047	7,089
商品券等引換引当金	1,782	1,838
その他の引当金	66	52
資産除去債務	264	263
その他	99,045	146,223
流動負債合計	378,938	429,862
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	243,584	195,280
鉄道・運輸機構長期未払金	52,439	49,217
退職給付に係る負債	9,009	9,163
資産除去債務	1,855	1,756
その他	48,658	37,108
固定負債合計	512,547	449,526
負債合計	891,485	879,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,088
利益剰余金	252,402	270,076
自己株式	6,262	6,266
株主資本合計	364,589	382,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,462	25,335
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	4,797	4,342
その他の包括利益累計額合計	22,797	30,215
非支配株主持分	1,103	1,149
純資産合計	388,490	413,624
負債純資産合計	1,279,976	1,293,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	189,984	196,254
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	136,205	132,438
販売費及び一般管理費	1 39,266	1 37,214
営業費合計	175,471	169,653
営業利益	14,512	26,601
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	855	641
持分法による投資利益	715	755
助成金収入	2 780	2 10
固定資産税等精算金	1	772
雑収入	1,170	1,640
営業外収益合計	3,532	3,828
営業外費用		
支払利息	2,297	2,160
雑支出	1,011	1,226
営業外費用合計	3,308	3,387
経常利益	14,736	27,041
特別利益		
固定資産売却益	1,924	10,083
工事負担金等受入額	492	129
関係会社株式売却益	0	728
その他	330	150
特別利益合計	2,747	11,092
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産圧縮損	458	51
固定資産除却損	987	1,308
その他	360	81
特別損失合計	1,860	1,441
税金等調整前四半期純利益	15,623	36,692
法人税、住民税及び事業税	5,078	25,604
法人税等調整額	398	15,091
法人税等合計	5,476	10,513
四半期純利益	10,147	26,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,086	26,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,147	26,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	7,514
退職給付に係る調整額	454	453
持分法適用会社に対する持分相当額	6	358
その他の包括利益合計	479	7,418
四半期包括利益	9,667	33,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,606	33,542
非支配株主に係る四半期包括利益	60	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,623	36,692
減価償却費	23,524	22,777
のれん償却額	137	137
賞与引当金の増減額(は減少)	407	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	170	634
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	362
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	36	56
受取利息及び受取配当金	864	648
支払利息	2,297	2,160
持分法による投資損益(は益)	715	755
工事負担金等受入額	492	129
投資有価証券売却損益(は益)	271	-
固定資産売却損益(は益)	1,871	10,176
固定資産圧縮損	458	51
固定資産除却損	763	192
有価証券評価損益(は益)	162	0
棚卸資産評価損	8	3
売上債権の増減額(は増加)	551	517
棚卸資産の増減額(は増加)	787	334
未収金の増減額(は増加)	1,070	7,088
仕入債務の増減額(は減少)	2,118	1,660
未払金の増減額(は減少)	1,596	10,287
未払消費税等の増減額(は減少)	1,317	2,521
その他	909	379
小計	38,167	40,533
利息及び配当金の受取額	969	755
利息の支払額	2,371	2,246
法人税等の支払額	8,853	7,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,912	31,709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	648	2,347
投資有価証券の売却による収入	1,316	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,136
有形固定資産の取得による支出	17,153	25,458
有形固定資産の売却による収入	2,630	10,847
受託工事前受金の受入による収入	1,618	4,224
事業譲渡による収入	-	9,175
その他	382	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,855	4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	12,600
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	3,470	4,650
長期借入金の返済による支出	7,421	16,967
社債の償還による支出	10,005	60,005
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,154	3,362
預り金の受入による収入	-	56,222
配当金の支払額	3,629	7,623
自己株式の取得による支出	2	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	517	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,759	14,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,298	12,186
現金及び現金同等物の期首残高	21,852	67,474
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,150	79,736

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
DH Box Hill Pty Ltd.	3,364百万円 (37百万豪ドル)	- 百万円 (- 百万豪ドル)
従業員住宅ローン	32百万円	25百万円
提携住宅ローン	766	92
計	4,162	118

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 人件費	18,764百万円	17,139百万円
(2) 経費	16,711	16,286
(3) 諸税	1,051	1,055
(4) 減価償却費	2,602	2,595
(5) のれん償却額	137	137

2 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	26,280百万円	79,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	26,150	79,736

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,655百万円	10円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,676百万円	21円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,020百万円	11円00銭	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,886	49,313	34,908	32,875	189,984	-	189,984
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,032	643	3,647	7,321	12,645	12,645	-
計	73,919	49,957	38,556	40,197	202,630	12,645	189,984
セグメント利益又は損失()	6,188	1,116	9,738	2,553	14,489	23	14,512

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	84,088	42,466	29,767	39,931	196,254	-	196,254
セグメント間の内部営業収益 または振替高	978	619	3,446	7,119	12,164	12,164	-
計	85,067	43,085	33,214	47,050	208,418	12,164	196,254
セグメント利益	15,210	978	8,384	2,004	26,578	23	26,601

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	顧客との契約から生じる収益				その他の 収益 (注)2	計	調整額	合計
	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1				
営業収益								
運輸業								
鉄道業	54,858				886	55,744		
バス業	13,904				1,649	15,553		
その他	2,471				149	2,621		
計	71,233				2,685	73,919	1,032	72,886
流通業								
百貨店業		15,528			1,087	16,615		
ストア・小売業		29,674			14	29,688		
その他		3,652			-	3,652		
計		48,855			1,101	49,957	643	49,313
不動産業								
不動産分譲業			15,802		372	16,175		
不動産賃貸業			1,023		21,357	22,381		
計			16,825		21,730	38,556	3,647	34,908
その他の事業								
ホテル業				7,842	-	7,842		
レストラン飲食業				7,153	26	7,180		
その他				24,904	269	25,174		
計				39,901	296	40,197	7,321	32,875
合計	71,233	48,855	16,825	39,901	25,814	202,630	12,645	189,984

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	顧客との契約から生じる収益				その他の 収益 (注)2	計	調整額	合計
	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1				
営業収益								
運輸業								
鉄道業	62,745				874	63,620		
バス業	15,732				1,597	17,330		
その他	3,969				148	4,117		
計	82,447				2,620	85,067	978	84,088
流通業								
百貨店業		11,017			605	11,623		
ストア・小売業		30,968			14	30,982		
その他		479			-	479		
計		42,465			620	43,085	619	42,466
不動産業								
不動産分譲業			11,276		190	11,466		
不動産賃貸業			1,002		20,745	21,747		
計			12,278		20,935	33,214	3,446	29,767
その他の事業								
ホテル業				12,221	-	12,221		
レストラン飲食業				7,248	25	7,274		
その他				27,261	293	27,554		
計				46,731	319	47,050	7,119	39,931
合計	82,447	42,465	12,278	46,731	24,496	208,418	12,164	196,254

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	27円76銭	71円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,086	26,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,086	26,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,368,162	363,378,652

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前第 2 四半期連結累計期間133千株、当第 2 四半期連結累計期間120千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第103期 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 4,020,943,872円 |
| (2) 1 株当たりの中間配当金 | 11円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 2023年12月 1 日 |

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 伯 麻 里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。